

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地分類調査	担当部局庁	国土政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H22~	担当課室	国土情報課	課長 神山 修			
会計区分	一般会計	施策名	9-34 地籍の整備等の国土調査を推進する				
根拠法令	国土調査法第2条第1項	関係する計画、通知等	国土調査事業十箇年計画 (平成22年5月25日閣議決定)				
事業の目的	土地分類調査は、狭隘な国土を合理的かつ有効に利用するために、国土全域を科学的・総合的に調査するもので、土地の自然条件に関する最も基礎的な情報を提供するものである。その成果は、地方公共団体における総合振興計画や地域防災計画の策定、自然災害の危険性評価及びハザードマップ作成の基礎資料、また大規模宅地開発や企業立地計画、各種事業を行う際の環境アセスメント、地下鉄や地下街の開発計画の策定等の基礎資料として活用されている。						
事業概要	土地分類調査は、統一的な基準に基づき、土地の利用現況、土性その他の土壌の物理的及び化学的性質、浸蝕の状況その他の主要な自然的要素並びにその生産力に関する調査を行い、その結果を地図及び簿冊にとりまとめるもので、平成22年度からは、国土調査事業十箇年計画に基づき、土地本来の自然地形や改変履歴、災害履歴等に関する情報の整備・提供する「土地履歴調査」を実施している。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算		111	90	81	
		補正予算		0	0		
		繰越し等		0	0		
		計		111	90	81	
	執行額		110	88			
執行率(%)			100%	98%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(31年度)
	土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積 (事業開始年度からの累計面積)	成果実績	km ²		3,082	7,250	18,000
		達成度				17%	40%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	当該年度の土地履歴調査事業実施面積	活動実績	km ²		3,082	4,168	—
単位当たりコスト	21(千円/Km ²)	算出根拠	執行額/実施面積(Km ²)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0					
	測量庁費	81					
	計	81					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	土地の自然条件に関するもつとも基礎的な調査であり、全国を統一した基準で作成する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の発注に当たっては、一般競争入札に付すとともに、入札条件を最低限にとどめている。 ・複数社の応札があることから、競争性は確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成22年度から実施している「土地履歴調査」は、国土調査事業十箇年計画に掲げる目標に向け、着実に進捗している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・国土調査事業十箇年計画(平成22年5月25日閣議決定)に基づき平成22年度から土地分類調査の一環として実施している「土地履歴調査」では、近年の集中豪雨の激化や地震の多発等による、災害に対する国民の安全性に対する意識が高まっていることから、土地形状の改変履歴を図示した「人工地形分類図」や、大規模な災害の発生地点等を図示した「災害履歴図」等を作成し、災害対策の基礎資料となるべき情報を充実させたものとしている。 ・業務の発注に当たっては、一般競争入札に付し、複数社の応札があるところであり、今後とも一般競争入札による発注を行う。 ・本調査の成果については、すべての成果データをインターネットにより一般に提供している。 ・土地分類調査の成果は、地方公共団体等が作成する防災ハザードマップの基礎資料として幅広く使用されている。近年、問題となっている液状化についても、例えば、北陸地方整備局が作成した、「液状化しやすさマップ(新潟県内)」の作成において、基礎資料として使用されている。 		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	129	平成23年行政事業レビュー	84

国土交通省
88百万円

国土調査法に係る手続き
作業手順の指示及び業務の監
督

B.事務費
0.01百万円

職員旅費

【一般競争入札・少額随契】

A.民間企業
(6社)
88百万円

人工地形及び自然地形分類調査
業務
土地利用履歴分類調査業務
災害履歴調査業務
土地分類基本調査成果GISデータ
化

資金の流れ
(単位：百万
円)

費目・使途	A.(株)地域開発コンサルタンツ			E.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	20			
	税	消費税	1			
	計		21	計		0
	B.			F.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0	
C.			G.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	
D.			H.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)地域開発コンサルタンツ	人工地形、自然地形及び土地利用履歴分類調査業務(中部圏Ⅱ)	21	7	58%
		災害履歴調査業務(中部圏Ⅱ)		8	71%
2	国土地図(株)	人工地形、自然地形及び土地利用履歴分類調査業務(首都圏)	18	9	59%
3	国際航業(株)	土地分類基本調査成果のGISデータ化	15	2	90%
4	(株)東京地図研究社	人工地形、自然地形及び土地利用履歴分類調査業務(中部圏)	12	10	56%
5	北海道地図(株)	災害履歴調査業務(首都圏・中部圏)	11	12	50%
6	(株)パスコ	土地履歴調査管理業務	11	4	90%
		土地履歴調査成果公開サイトの運用		-	-
		データ変換		-	-